

年頭所感

一般社団法人 土地改良建設協会 会長 押味 至一



謹んで新春のお慶びを申し上げます。新年にあたり、会員の皆様の益々のご発展と現場の安全を心よりお祈り申し上げます。

昨年は、元日に発生した最大震度七の「令和六年能登半島地震」により、多くの尊い命が失われました。さらに、能登半島をはじめとする各地で記録的な豪雨災害が発生し、被災地では今なお不自由な生活を余儀なくされておられます。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。本年が安寧な年となりますよう、切にお祈りいたします。

このような状況の中、我が国の経済は、緩やかな回復基調にあります。ですが、ウクライナ侵略や中東情勢の悪化、資材・エネルギー価格の高止まりなど、予断を許さない状況にあります。また、新たな国際環境の中で、米国ではトランプ前大統領が再選し、新政権が始動します。

我が国におきましては、昨年の衆議院議員選挙を経て、自民党・公明党が少数与党として政権運営を行うこととなりました。これまでも以上に強いリーダーシップをもつて、直面する内外の課題に対し、迅速、適切に対応していただくことを期待しております。

さて、農業および農村分野においては、昨年改正された「食料・農業・農村基本法」に基づき「食料・農業・農村基本計画」の改訂が進められております。農業者の急速な減少を最大の課題と捉え、農業生産の確保に不可欠な農地や水利施設の整備・保全をはじめ、農業の構造転換や生産性向上のための施策が集中的に講じられるところです。

また、昨年初めて発表された南海トラフ地震臨時情報や、能登半

島における巨大地震および記録的豪雨による「複合災害」は、国土強靭化の必要性を改めて問いかけています。激甚化、頻発化する自然災害や加速するインフラ老朽化に対応するため、「国土強靭化実施中期計画」の早期策定と強力な対策の推進が急務となっています。

我が国が発展基盤を築き、社会の課題解決の一翼を担ってきた建設業としては、今後も時代の要請に応えるとともに、新たな価値の創出に挑戦することで、社会に貢献してまいりたいと考えております。そのためには、新3K（給与、休暇、希望）に「かつこいい」を加えた新4Kを掲げ、若者にとって魅力ある持続可能な建設業の実現を目指し、関係者が一丸となって取り組む必要があります。

まずは、昨年四月から適用された時間外労働の上限規制を確實に遵守し、その取組みを検証しつつ、働き方改革と生産性向上を一層深化させていくことが重要です。

当協会においては、これまで行政とともに現場業務の効率化や適切な工期設定などを進めてまいりましたが、引き続き、関連業界における働き方改革に伴う影響を含め、現場で生ずる課題を丁寧に汲み上げてまいります。そして、制度の円滑な運用や更なる改善を図るとともに、工事現場における完全週休二日の実現、新技術やDXを活用した生産性の向上などに取り組んでまいります。

当協会では、本年も農林水産省の本省並びに地方農政局の皆様との意見交換の場を設け、会員の皆様が抱える諸課題に的確に対応できるよう活動を進めてまいります。

当協会の活動に対しまして、会員の皆様の一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。